



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

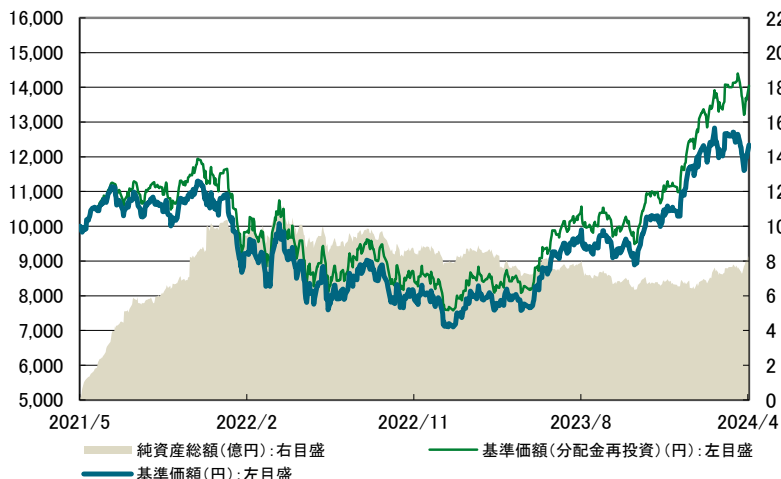
《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

追加型投信/内外/株式

当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,341 円	- 260 円
純資産総額	8.29 億円	+ 0.63 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.30%
3ヵ月	12.26%
6ヵ月	47.29%
1年	73.22%
3年	-
設定来	40.48%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,500 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
2024年	0 円	200 円	300 円	300 円	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	94.85%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	5.15%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

追加型投信/内外/株式

当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日



Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

資産内容

株式	96.00%
短期金融資産等	4.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額200億米ドル以上	87.36%
中型株式	時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	8.64%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	0.00%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	63.86%
2	台湾	10.70%
3	日本	8.68%
4	オランダ	3.95%
5	韓国	2.70%
6	ドイツ	2.59%
7	英国	2.49%
8	カナダ	1.02%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	67.37%
2	台湾ドル	10.70%
3	日本円	8.68%
4	ユーロ	6.54%
5	韓国ウォン	2.70%
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報技術	71.96%
2	コミュニケーション・サービス	8.78%
3	一般消費財・サービス	8.39%
4	資本財・サービス	3.49%
5	ヘルスケア	3.38%

※ 対純資産総額比です。

産業分野別組入状況

産業分野		比率
通信インフラ関連	情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術	32.13%
通信サービス関連	モノとモノ、人とモノの情報をつなげるためのサービス	26.98%
IoT* 機器・装置関連	情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術	36.89%

※ 対純資産総額比です。

※ 産業分野は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

* モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

追加型投信/内外/株式

当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日



Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率	会社概要
1	エヌビディア	米国	情報技術	通信インフラ 関連	4.84%	米国の半導体メーカー。GPU(画像処理半導体)に強みを持ち、主にデータセンターやゲーミング市場向けに製品を展開。
2	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・ サービス	通信インフラ 関連	4.73%	世界最大のEコマース企業。クラウド・サービスや動画、音楽などのストリーミングサービスも提供。AIや機械学習サービスを強化している。
3	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	IoT機器・装置 関連	4.49%	台湾の半導体受託製造専門企業。スマートフォンやデータセンター向け最先端半導体の受託製造に強み。
4	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケー ション・サー ビス	通信サービス 関連	3.70%	米国のSNS企業。フェイスブック、インスタグラムなど世界最大級のSNSを有する。広告、仮想現実なども手掛け、生成AIにも注力。
5	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	米国	情報技術	通信インフラ 関連	3.58%	米国の半導体メーカーで、CPU(演算処理半導体)やGPU(画像処理半導体)に強みを有する企業。
6	パーティプ・ホールディングス	米国	資本財・サー ビス	通信インフラ 関連	3.49%	データセンターや通信ネットワークなどのインフラ設計・製造を手掛ける。特にデータセンターの液体冷却やパワーマネジメントに強みをもつ。
7	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.34%	日本の半導体メーカー。自動車や産業向けのパワー・アナログ半導体を中心に幅広い半導体製品を手掛ける。
8	マイクロソフト	米国	情報技術	通信サービス 関連	3.04%	米国のソフトウェア企業。業務用ソフトウェアでは圧倒的なシェアを持つほか、クラウドサービスやビジネス向けSNS、ゲーム、デバイスなど幅広く展開。
9	メディアテック	台湾	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.01%	台湾の半導体メーカー。スマートフォンなどに搭載されるモデムチップやIoT機器に搭載されるASIC(特定用途半導体)に強みを有する。
10	ブロードコム	米国	情報技術	通信インフラ 関連	2.86%	通信ネットワーク向けIC製品でシェアの高い半導体メーカー。通信ネットワーク全般で使用される様々な半導体製品に強み。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 58

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称: THE 5G(予想分配金提示型)》
追加型投信/内外/株式

当初設定日 : 2021年5月10日
作成基準日 : 2024年4月30日



Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は下落しました。景気、物価の底堅さを示す指標が相次いだことなどから、早期の利下げ観測が大幅に後退しました。中旬にかけて中東情勢の緊迫化でリスク回避機運が高まったほか、中国当局が自国の通信事業者による外国製半導体の利用を制限する方針と報じられ半導体関連株が急落する場面がありました。下旬は、好決算や先行きの成長期待から一部の大型銘柄が急反発したことなどにより下げ幅をやや縮小しました。日本株式市場は下落しました。前半は、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ開始時期が先送りされるとの見方が広がったことや中東情勢に対する警戒感などから下落しました。後半は、中東情勢に対する過度な懸念の後退などから買い戻しの動きが見られたことや、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことなどが好感され月末にかけて上昇しました。

【運用実績】

「5G(第5世代移動通信システム)」の普及によって業績面で恩恵を受ける銘柄に注目した運用を行いました。ポートフォリオでは、外部環境の変化が激しい中でも、着実な収益が見込まれる5G関連企業に注目しています。当月の主な売買は以下の通りです。日本の半導体製造装置メーカーのアドバンテストを新規に組み入れました。同社は半導体製造の後工程で使われるテスト装置に強みを持っています。AI(人工知能)向けのチップは複雑化が増しており、同社の高度な装置が必要になるとみています。今後、より高性能で高価格な装置の需要が高まると考えられ、業績拡大が期待されます。一方、中国の電子商取引プラットフォームであるPDDホールディングスを全て売却しました。米下院において中国系動画投稿アプリの国内利用禁止につながる法案が可決されたことを受け、米中対立による不透明感が高まったと判断しました。

【今後の見通しと運用方針】

米国の利下げ開始時期を巡る見通しの変化が株式市場の短期的な変動要因となる状況が継続しています。投資チームでは、利下げ余地があること自体が重要であり、利下げの開始時期が多少前後することは株式市場の腰折れ要因にはならないと考えています。経済と物価が再び過熱し、米金融当局の次の一手が「利上げ」となるような状況となれば、見通しを修正する必要があるといえますが、現時点ではそうした状況はあくまでリスクシナリオの1つに過ぎないと考えています。また、AIの普及拡大は、マクロ経済の観点では生産性の改善を通じてインフレ抑制要因にもなることから、特定の業種や個別企業の枠を超えて株式市場の中期的な上昇要因になる可能性があります。一方、今年11月には米国の大統領選挙が控えており、その結果次第では世界の地政学情勢に大きな影響を与える可能性があります。特に共和党の指名獲得が確実視されているトランプ前大統領は大幅な関税率引き上げなどを公約として掲げており、今後も各候補の支持率をにらみながら一喜一憂する展開が続くと見られます。当面は変動性が高い市場環境が継続するとみていますが、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。投資チームは、開発競争が加速している生成AIの普及拡大が、5G関連企業の業績成長を後押しする可能性があると考えています。米調査会社ガートナーは、2024年の世界のIT支出予測を前年比+8.0%増の5兆600億ドルとしました。前回1月時点の予測では+6.8%増としており、今回予測を上方修正しています。市場セグメント別では、ソフトウェアが+13.9%、ITサービスが+9.7%、データセンターシステムが+10.0%と、それぞれ大きく拡大するとの予測です。IT関連企業は今後生成AIに関連したサービスをより積極的に提供するとみられています。投資チームは、こうしたAI技術への投資拡大とそれに伴う技術の進展によって5Gの性能向上や活用シーンが広がり、さらに新しい製品・サービスが生まれてくると考えています。5Gの推進は世界の多くの国にとって政策的な優先課題であり、今後も世界的に5Gインフラやデータセンターへの投資が期待できると考えています。

IoT(モノのインターネット)の実現に必須となる5Gの普及による恩恵が享受できると期待される銘柄に注目します。IoTは、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の変化をもたらし、社会に大きな影響を与えるといわれています。最先端のハイテク技術の基盤となる5Gの戦略的重要性は高く、技術優位性を確保するための5G関連投資が続けられるとみています。株価の変動性が高まる局面では、構造的な成長機会を捉えることのできる5G関連企業に投資を行う方針です。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、バリュエーションに注意を払った運用を行います。

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日



ファンドの特色

- 世界の次世代通信関連企業[※]の株式に投資を行います。
※ ファンドにおいて「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
- 主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、次世代通信関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。
- 原則として、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準に応じた収益の分配を目指します。

《分配方針》

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 決算日の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 基準価額の水準に応じて、分配金額は変動します。また、基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 毎決算日の前営業日から当該決算日までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ※ 上記表に記載された基準価額及び分配金額は、将来の運用の成果について示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日



投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

追加型投信/内外/株式

当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日

お申込みメモ

- 購入単位 ... 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 ... 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 ... 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 ... 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 ... 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 ... 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 ... 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申込受付不可日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - 香港証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行休業日
 - ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 ... ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し ... 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 ... 原則として、2021年5月10日(設定日)から2028年1月7日までとします。
- 繰上償還 ... 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 - ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 ... 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 ... 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 ... 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- スイッチング ... 「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」及び「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)」との間において、スイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
(販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.08%)

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.66%程度

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.848%程度(税抜1.74%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》


追加型投信/内外/株式

当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社東京スター銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》

追加型投信/内外/株式

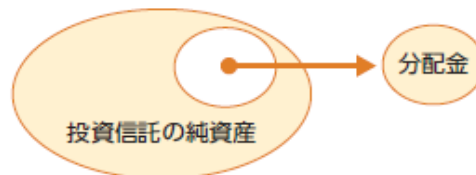
当初設定日 : 2021年5月10日

作成基準日 : 2024年4月30日

収益分配金に関する留意事項

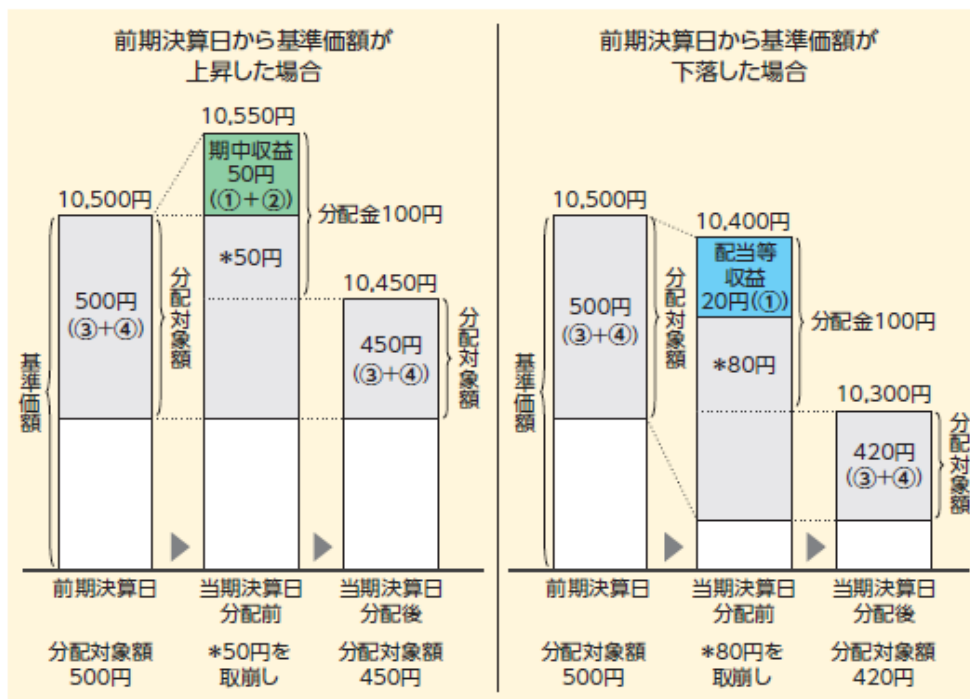
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



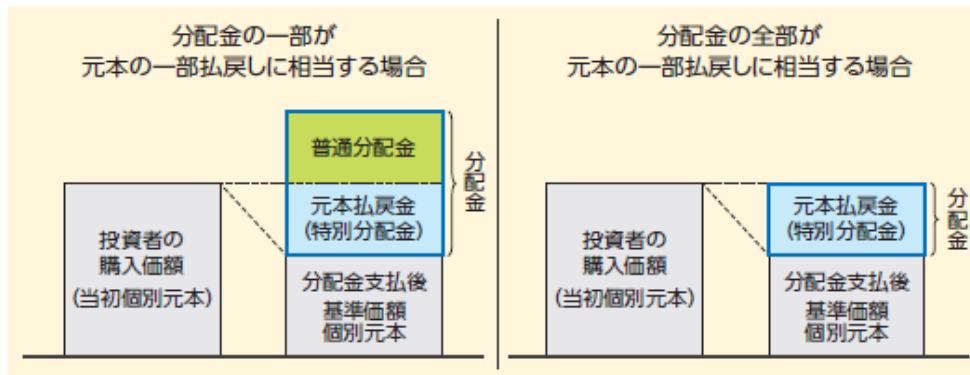
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配対象額とは、
 ① 経費控除後の配当等収益
 ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 ③ 分配準備積立金
 ④ 収益調整金
 です。
 ※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



- 普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
- 元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。